



水野 晃 議員
MIZUNO Akira

子どもの安全確保と地域負担の軽減に向けた取り組みを求める。

子どもの命を守る防火・防災対策は

Q 保育園や学校で火災が発生した際、命を守る体制は十分か。

A 保育園では園長、学校では資格を持つ職員を防火管理者とし、消防設備の定期点検を実施している。

Q 実際の災害を想定した避難訓練は行われているのか。

A 学校では登校直後や放課など様々な場面を想定して訓練している。

保育園でも給食やお昼寝中などを想定した訓練を毎月行っている。

Q 火災発生時に職員が適切に対応できる体制になっているのか。

A 消防署と連携した訓練やAED研修を実施している。学校では消火器を使用した訓練は未実施であり、今

後はより実践的な訓練を進める。

Q 老朽化した防火設備は適切に管理されているのか。

A 定期点検や日常点検により状況を把握し、不具合があれば修繕や更新を行っている。



豊山保育園の消火器

側溝清掃の地域負担軽減を求める

Q 高齢化や担い手不足により、地域の負担になっているのでは。

A 町も自治会加入者の減少や高齢化による負担増を認識している。

Q 町として負担軽減に取り組む考えはあるのか。

A 現在は資器材の貸出しを行っている。今後は各地区の実情を把握し、他自治体の事例も参考にしながら支援策を調査研究する。



岡島 剛 議員
OKAJIMA Tsuyoshi

安全な通行と利便性の改善につながる町道の交通規制の見直しを望む。

どのような行政運営を目指すのか

令和8年4月から、人事秘書課の新設、企画課とデジタル化推進室の統合、まちづくり推進課と防災拠点推進室が統合し組織再編が実施された。

Q 今回の組織再編を通じて、町として何を最優先課題と位置付け、どこに人的・財政的資源を重点配分していくのか。また、町長として、今後どのような行政運営を目指しているのか。

A 限られた人材と財源の中で、行政サービスを推進し、向上させることが目的である。防災拠点・DX推進については、一定の状況が見えてきたので、今後は機能を損ねることなく事業を進めていく。より効率的でやりやすい組織に変更したと思っている。

交通実態調査を行っているのか

町道の交通規制見直しについて、これまでの答弁では「地域要望がまとまれば公安委員会が判断する」という受け身の姿勢が中心であった。

Q 交通環境変化により生活・事業活動に支障が生じている箇所について、町として実態調査や課題整理を行っているのか。

A 交通規制は、町の所管事項ではなく、実態調査などは行っていない。しかし、交通規制の目的は、歩行者の安全確保や生活環境の改善である。規制の見直しは沿線住民の方々の合意が必要となるので、関係機関との協議に積極的に取り組む。



長過ぎる規制の見直しを